

各位

会社名 株式会社 ウッドワン
代表者名 代表取締役社長 中本 祐昌
(コード番号 7898 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役総務人事部長 向原 政昭
(TEL. 0829-32-3333)

海外連結子会社の事業再編に関するお知らせ

ニュージーランドの連結子会社である Juken New Zealand Ltd. (以下 JNL) より、本日開催の JNL 取締役会において、ギスボン工場の事業再編について労使協議を下記のとおり開始することを決議した旨の連絡がありましたので、当社は本日開催の取締役会においてこれを了承したことをお知らせします。

記

1. 事業再編の背景・目的

JNL のギスボン工場では、これまで主に製材製品や LVL 構造材を日本国内向けに製造してきました。しかし、世界的なインフレの進行に伴う欧米・ニュージーランドなどでの金利上昇や急激な為替相場の変動などの経済環境の変化が生じ、さらには、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や人件費の上昇なども相まって、製造コスト面で厳しい状況が続いております。また、日本国内の住宅業界において、当社グループの主力販売分野である持家と分譲戸建住宅を合わせた着工戸数は、2022年1月以降、前年を下回る水準で推移しております。

これに対して JNL 経営陣は、製品の価格値上げ交渉、新たな販売先の市場開拓、コスト削減等に努めてまいりましたが、ギスボン工場の収益を大きく改善する成果が出ていないことから、本日、同経営陣はギスボン工場における製造事業の継続可能性を含め、収支改善を目的とした事業再編に関する協議を JNL 従業員、組合と開始しました。

労使協議、JNL 及び当社取締役会の承認後、再編や具体的な取り組みが実行されることとなる予定です。

2. 事業再編の概要

(1) 当該子会社の概要

名称	Juken New Zealand Ltd.
所在地	ニュージーランド
代表者の役職・氏名	中本 祐昌
事業内容	木製品等の製造・販売、植林を含む山林経営
資本金の額	251百万ニュージーランドドル (13,150百万円)

※当該子会社は、主に山林及びギスボン工場を含め4つの工場を運営しています。

(2) ギスボン工場の事業内容

主に当社グループ販売用の製材・LVL 構造材製造事業

(3) 事業再編の内容

本事業再編に関する労使協議では、ギスボン工場に関する従業員の処遇及び資産の取扱いなどについて協議される予定です。

3. 日程

2023年10月25日 労使協議開始

2023年12月頃予定 協議結論 JNL取締役会決議及び当社取締役会決議

4. 今後の見通し

現時点では事業再編の結論は出ていませんが、製造設備の減損損失や人員整理費用等が発生する可能性があります。当該事業再編が2024年3月期の連結業績に与える影響は、現時点では未定ではありますが、結論が出て業績への重要な影響が見込まれる場合は、明らかになり次第速やかにお知らせいたします。

以上